

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 2022年3月1日
至 2022年5月31日

キューピー株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月15日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高宮 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03) 3486-3331
【事務連絡者氏名】	経営推進本部長 北川 岳史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03) 3486-3331
【事務連絡者氏名】	経営推進本部長 北川 岳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間		自2020年12月1日 至2021年5月31日	自2021年12月1日 至2022年5月31日	自2020年12月1日 至2021年11月30日
売上高	(百万円)	198,879	207,523	407,039
経常利益	(百万円)	15,183	14,964	29,698
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円)	9,621	8,889	18,014
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,907	14,223	24,546
純資産額	(百万円)	265,590	279,564	269,301
総資産額	(百万円)	376,646	381,068	381,003
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	67.86	63.95	128.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.2	66.6	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,805	13,301	38,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,634	△7,534	△20,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,013	△13,902	△18,701
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	60,955	60,468	66,703

回次		第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2022年3月1日 至2022年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.17	31.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第109期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第109期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、新型コロナウイルス感染症や国際的な穀物相場高騰による原料価格の上昇などの影響を受ける中、国内では市場担当制を活かしお客様の多様化するニーズに対応するとともに原料相場に左右されない強い体質への転換に取り組んでいます。海外では、中国・東南アジア・北米を中心に、それぞれの地域の食文化への浸透を加速させ、成長ドライバーとして拡大を進めています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外での売上伸長に加え、業務用での外食需要減少影響が前年度より回復したことにより増収となりました。営業利益は、売上増加や価格改定効果があったものの主原料高騰等による影響を受け減益となりました。経常利益は営業利益の減少により減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年度に計上した生産再編に伴う資産売却益の減少などにより減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	198,879	207,523	8,644	4.3%
営業利益	14,499	14,241	△258	△1.8%
経常利益	15,183	14,964	△219	△1.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,621	8,889	△732	△7.6%

(注) 2021年11月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	86,016	85,691	△325	△0.4%
業務用	72,422	75,889	3,467	4.8%
海外	24,738	29,819	5,081	20.5%
フルーツ ソリューション	8,624	8,404	△220	△2.6%
ファインケミカル	4,351	5,048	697	16.0%
共通	2,726	2,670	△56	△2.1%
合計	198,879	207,523	8,644	4.3%

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	9,728	7,444	△2,284	△23.5%
業務用	2,677	4,137	1,460	54.5%
海外	3,706	4,097	391	10.6%
フルーツソリューション	393	275	△118	△30.0%
ファインケミカル	87	505	418	480.5%
共通	645	673	28	4.3%
全社費用	△2,740	△2,892	△152	—
合計	14,499	14,241	△258	△1.8%

<市販用>

- ・惣菜やカット野菜は堅調に推移したが、価格改定により調味料の需要が減少し減収
- ・主原料高騰による影響を受け減益

<業務用>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による外食需要減少影響が前年度より回復し増収
- ・主原料高騰等による影響を受けたものの、価格改定効果や付加価値品の伸長により増益

<海外>

- ・東南アジアや北米が好調に推移し増収
- ・主原料高騰による影響を受けたものの、売上増加や付加価値品の伸長により増益

<フルーツソリューション>

- ・家庭用ジャム・スプレッドの価格改定と需要喚起策を進めたものの、前年の内食需要の反動もあり減収減益

<ファインケミカル>

- ・ヒアルロン酸の原料販売や通信販売が好調に推移し増収増益

<共通>

- ・食品メーカー向け製造機械の販売減少により減収となったが、売上総利益の改善などにより増益

(2) 財政状態

- ・総資産は、3,810億68百万円と前連結会計年度末に比べ65百万円増加
主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加による
- ・負債は、1,015億4百万円と前連結会計年度末に比べ101億98百万円減少
主に支払手形及び買掛金の増加、短期借入金、流動負債のその他に含まれる未払金の減少による
- ・純資産は、2,795億64百万円と前連結会計年度末に比べ102億63百万円増加
主に利益剰余金、為替換算調整勘定、非支配株主持分の増加による

(3) キャッシュ・フロー

- ・現金及び現金同等物の残高は、604億68百万円と前連結会計年度末に比べ62億34百万円減少
各キャッシュ・フローの状況
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払いなどにより133億1百万円の収入
(前年同期は198億5百万円の収入)
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得による支出などにより75億34百万円の支出
(前年同期は146億34百万円の支出)
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いなどにより139億2百万円の支出
(前年同期は110億13百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億23百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,500,000	141,500,000	東京証券取引所 (プライム市場)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	141,500,000	141,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月1日 ～ 2022年5月31日	—	141,500	—	24,104	—	29,418

(5) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,517	11.16
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	15,071	10.84
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷1-4-13	8,122	5.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,448	4.64
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	4,251	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,208	2.31
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日 本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	3,157	2.27
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	3,039	2.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,012	2.17
公益財団法人中董奨学会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	2,494	1.79
計	—	64,322	46.27

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の持株数 3,157千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。
2. 当社は、自己株式を2,495,661株保有しています。
3. 上記の所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しています。

4. 2021年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、三井住友信託銀行株式会社およびその他共同保有者が2021年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2022年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,073	2.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,897	2.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,974	1.40
計	—	8,944	6.32

5. 2021年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、SMBC日興証券株式会社およびその他共同保有者が2021年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2022年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	1,599	1.13
計	—	1,599	1.13

6. 2021年11月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書について、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその他共同保有者が2021年10月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2022年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	998	0.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,728	3.34
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	817	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	348	0.25
計	—	6,892	4.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,495,600	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 138,885,500	1,388,855	同上
単元未満株式	普通株式 118,900	—	同上
発行済株式総数	141,500,000	—	—
総株主の議決権	—	1,388,855	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株 (議決権の数37個) 含まれています。

② 【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	2,495,600	—	2,495,600	1.76
計	—	2,495,600	—	2,495,600	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,343	52,185
受取手形及び売掛金	56,875	59,790
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	18,277	19,502
仕掛品	1,369	904
原材料及び貯蔵品	10,419	12,549
その他	2,303	2,697
貸倒引当金	△137	△105
流動資産合計	157,451	157,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,939	159,311
減価償却累計額	△93,161	△94,560
建物及び構築物(純額)	64,777	64,750
機械装置及び運搬具	149,308	150,188
減価償却累計額	△106,897	△108,972
機械装置及び運搬具(純額)	42,411	41,215
土地	30,850	30,914
建設仮勘定	2,488	2,422
その他	18,060	18,336
減価償却累計額	△12,054	△12,512
その他(純額)	6,005	5,824
有形固定資産合計	146,532	145,127
無形固定資産		
のれん	552	455
その他	12,751	13,914
無形固定資産合計	13,303	14,370
投資その他の資産		
投資有価証券	43,629	43,053
退職給付に係る資産	11,128	12,028
その他	9,078	9,082
貸倒引当金	△120	△119
投資その他の資産合計	63,715	64,044
固定資産合計	223,552	223,543
資産合計	381,003	381,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,015	30,918
短期借入金	11,591	2,136
未払法人税等	4,182	3,655
引当金	1,528	2,342
その他	25,881	22,508
流動負債合計	71,199	61,561
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,356	16,213
退職給付に係る負債	2,750	2,836
資産除去債務	221	223
その他	11,173	10,670
固定負債合計	40,502	39,943
負債合計	111,702	101,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,632	28,631
利益剰余金	194,015	199,151
自己株式	△5,838	△5,839
株主資本合計	240,913	246,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	7,948
繰延ヘッジ損益	8	56
為替換算調整勘定	△962	2,361
退職給付に係る調整累計額	△3,008	△2,577
その他の包括利益累計額合計	4,727	7,788
非支配株主持分	23,660	25,728
純資産合計	269,301	279,564
負債純資産合計	381,003	381,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	198,879	207,523
売上原価	137,045	144,552
売上総利益	61,833	62,970
販売費及び一般管理費	※ 47,334	※ 48,729
営業利益	14,499	14,241
営業外収益		
受取利息	54	107
受取配当金	207	234
持分法による投資利益	421	439
その他	392	306
営業外収益合計	1,075	1,088
営業外費用		
支払利息	122	123
その他	268	241
営業外費用合計	390	365
経常利益	15,183	14,964
特別利益		
投資有価証券売却益	1	252
固定資産売却益	440	5
関係会社株式売却益	291	—
その他	43	0
特別利益合計	777	258
特別損失		
固定資産除却損	338	482
その他	84	111
特別損失合計	422	593
税金等調整前四半期純利益	15,538	14,628
法人税等	4,786	4,554
四半期純利益	10,751	10,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,130	1,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,621	8,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	10,751	10,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△730
繰延ヘッジ損益	38	54
為替換算調整勘定	2,435	4,105
退職給付に係る調整額	280	467
持分法適用会社に対する持分相当額	239	252
その他の包括利益合計	3,155	4,149
四半期包括利益	13,907	14,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,113	11,949
非支配株主に係る四半期包括利益	1,794	2,273

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,538	14,628
減価償却費	7,522	7,857
のれん償却額	99	96
持分法による投資損益(△は益)	△421	△439
引当金の増減額(△は減少)	1,067	685
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△127	85
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	369	△900
受取利息及び受取配当金	△261	△342
支払利息	122	123
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△252
関係会社株式売却損益(△は益)	△291	—
固定資産除売却損益(△は益)	△37	479
売上債権の増減額(△は増加)	△1,640	△2,219
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,233	△2,354
仕入債務の増減額(△は減少)	1,924	2,503
未払金の増減額(△は減少)	△1,103	△1,859
その他	1,718	64
小計	23,243	18,156
利息及び配当金の受取額	426	484
利息の支払額	△126	△121
法人税等の支払額	△3,737	△5,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,805	13,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,692	△5,428
無形固定資産の取得による支出	△2,383	△2,233
投資有価証券の取得による支出	△8	△109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,801	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	23	71
長期貸付けによる支出	△1	△55
長期貸付金の回収による収入	15	63
定期預金の預入による支出	—	△1,038
定期預金の払戻による収入	—	1,141
その他	212	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,634	△7,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△116	495
長期借入れによる収入	500	15
長期借入金の返済による支出	△1,142	△10,158
配当金の支払額	△2,860	△3,753
非支配株主への配当金の支払額	△322	△652
自己株式の取得による支出	△7,018	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	441
引出制限付預金の引出による収入	271	—
その他	△324	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,013	△13,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	973	1,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,868	△6,234
現金及び現金同等物の期首残高	65,777	66,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 60,955	※ 60,468

【注記事項】

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

当社グループでは、商品または製品の国内販売において「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の引当金科目に表示していた「売上割戻引当金」は、第1四半期連結会計期間から返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して連帯保証をしています。

保証債務

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
従業員(借入債務)	189百万円	172百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
運送費及び保管料	13,660百万円	13,945百万円
販売促進費	1,389	1,694
研究開発費	1,853	1,823
広告宣伝費	5,277	5,023
給料手当及び賞与	9,674	9,673
減価償却費	1,081	1,261
役員賞与引当金繰入額	64	45
賞与引当金繰入額	1,530	1,489
退職給付費用	698	545
貸倒引当金繰入額	△76	△37

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金勘定	52,284百万円	52,185百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,107	△1,656
引出制限付預金	△221	△61
有価証券勘定	10,000	10,000
現金及び現金同等物	60,955	60,468

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月20日 取締役会	普通株式	2,860	20.00	2020年11月30日	2021年2月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 取締役会	普通株式	2,804	20.00	2021年5月31日	2021年8月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月21日 取締役会	普通株式	3,753	27.00	2021年11月30日	2022年2月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月30日 取締役会	普通株式	2,780	20.00	2022年5月31日	2022年8月8日	利益剰余金

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2020年11月2日に行われた当社の連結子会社(現持分法適用関連会社)である株式会社キューソー流通システムとKIAT ANANDA グループ(PT Kiat Ananda Cold Storage、PT Ananda Solusindo、PT Manggala Kiat Ananda および PT Trans Kontainer Solusindo)の企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への 売上高	86,016	72,422	24,738	8,624	4,351	2,726	198,879	—	198,879
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	374	2,507	248	87	229	5,452	8,901	△8,901	—
計	86,391	74,930	24,986	8,712	4,580	8,179	207,781	△8,901	198,879
セグメント利益	9,728	2,677	3,706	393	87	645	17,240	△2,740	14,499

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,740百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	85,691	75,889	29,819	8,404	5,048	2,670	207,523	—	207,523
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	85,691	75,889	29,819	8,404	5,048	2,670	207,523	—	207,523
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	392	2,451	1,000	108	165	5,870	9,988	△9,988	—
計	86,083	78,340	30,819	8,512	5,213	8,540	217,511	△9,988	207,523
セグメント利益	7,444	4,137	4,097	275	505	673	17,134	△2,892	14,241

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しています。これによる各報告セグメントへの影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	67.86	63.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,621	8,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,621	8,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,790	139,004

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2021年11月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年6月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 中間配当による配当金の総額 2,780百万円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 基準日 2022年5月31日
- ④ 効力発生日 2022年8月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月15日

キューピー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 美由樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。